

2016年参院選・テレビはどう伝えたか

NHKを考える東海の会
(在名5局モニター報告)

はじめに

テレビ報道が危うい

梶井会長のもとNHKは、「アベチャンネル」化の色を一層濃くしている。

「高市大臣の電波停止発言」などによって、民放各局も萎縮しているのではないかと。テレビ報道に対する不満と心配の声があちこちから聞こえてくる。真相はどうか？ローカル放送ではどうなのだろうか。見ないことには、批判も激励もできない。ということで、モニター活動をしようということになった。

NHKを考える東海の会は、在名テレビ5局が、それぞれのローカルワイド番組で、参院選に関する報道をどのようにしたのか、しなかったのかを検証した。

対象としたのは、NHK「ホットイブニング」(18時10分～19時)、東海テレビ「One」(16時42分～19時)、CBC「イッポウ」(16時52分～19時)、メ～テレ{UP!}(16時48分～19時)、中京テレビ「キャッチ」(15時50分～19時)の在名古屋5局の夕方のワイド番組。

民放各局、放送時間はまちまちだが、全国ネットやコマーシャルを除く純粋のローカル延べ時間は、NHKの50分間とほぼ同じである。このうちローカル向けの選挙関連放送のみをモニターした。

期間は、2016年6月20日から7月12日まで。

各局2名ずつ、計10人の担当者は、三週間余りの毎日、テレビと向き合った。正確な記録のためにはビデオによる再視聴・再々視聴が不可欠で、根気と生真面目さのいる作業であった。

担当者はすべて元放送局員。にもかかわらず「ローカル番組を、毎日、真剣に、こんなに見続けたことはなかった」と言う。「見続けることによって、発見したこと、分かったことが随分あった」とも言う。

2003年以来、17回にわたって実施してきた「放送を語る会」の「報告書」や「記録用紙」を参考にしながら、何とか、一日も欠かさずの「モニター活動」を実施することができた。このモニター活動によってみえてきたこと、浮かび上がってきたことを報告したい。

なお、テレビ報道と参議院選挙の投票の関連をみるために、本報告は投票日前までのモニターのデータをもとに行う。

1、今日も選挙報道が無い

公示日2日前から投票日までの3週間・15日間(土曜日、日曜日はローカルワイド番組を各局とも放送していない)を通して、毎日選挙報道をした放送局はどこもなかった。中京テレビは、6日間、実に3分の1を超える日数、参院選にふれなかった。

放送局別に放送しなかった日数の多い順に挙げると、中京テレビ6日、東海テレビ4日、メ～テレも4日((短い流れニュース1日を含め)、NHK3日(「参議院選挙ひとくちメモ」は全国一律「広報」的な内容なので放送日数から除外)、CBC2日(短い流れニュースのみの日も含め)、であった。

特に選挙戦の中盤・公示日から2週目に入ったころ、本来ならば視聴者・有権者に投票選択の判断材料を提供すべき大事な時期に、「昨日に引き続き今日も参院選に関する報道は無いのか…。これでいいのかなあ」とモニター担当者が嘆きのコメントを書かざるをえない放送局が複数局あった。

2、1日6分しか放送しない

参院選関連の各放送局ごとの総放送時間は、15日間で、90分～155分と少なかった。

NHKは、89分43秒（「参議員選挙メモ」を入れると105分20秒）と、5局のうち最も少なかった。平均すると、一日当たりたったの6分。

放送法は、第一条で「放送に携わる者の職責を明らかにすることによって放送が健全な民主主義の発達に資するようにすること」を求めている。健全な民主主義の発達にとって、何より大切にしなければならない選挙について、これほど冷淡でいいのだろうか。

民放各局も大同小異。少ない順に、メ～テレが90分51秒・一日平均6分、CBCが134分・一日平均9分、東海テレビが134分50秒・一日平均9分、中京テレビ155分03秒・一日平均10分であった。

なお、放送時間については、モニター担当者によって秒単位の差異が生じたり、分単位の計測にとどまったりしたところがあって、若干正確さを欠くところがあることをおことわりしておく。

3、参院選テレビ放送3割減

参院選に関する報道の日、時が少ないのは、ローカル放送に限らない。

在東京テレビ6局の参院選関連番組の放送時間が前回2013年より3割近く減っていると毎日新聞(7月13日朝刊)は報じている。調査会社エム・データの集計をもとにした記事だ。

毎日新聞特別編集委員・TBSコメンテーターの岸井成格氏は、「憲法の問題、安保法制の問題、沖縄の問題、原発の問題…この国の方向を決める重要な選挙であるにもかかわらず、それらが争点化されず、盛り上がりに欠けかけている。非常に残念だし、非常に危ない状況だと思います」と述べ、その主な要因のひとつに「テレビが選挙報道を避けるようになってきている」「政府与党のやりかたは巧妙かつ執拗です。非公式に不快感や批判を繰り返すことで、テレビ局側がその意図を忖度して自粛、自制し、現場が萎縮する。憂慮する事態が進んでいます」と指摘している。(日刊スポーツ7月9日・ヤフーニュース)

『放送レポート』編集長の岩崎貞明氏は、「その要因の一つは、自民党が2014年11月に在京キー各局に対して出した、選挙報道の『公正中立』を求める文書にあるだろう。スタジオに招くゲストコメンテーターの人选や意見の分布、街頭インタビューの編集の仕方など、番組編集の技術的な問題に至るまで事細かに注文を付けるような文書を受けた各局は、報道・情報番組における街頭インタビューの扱いを極端に減らしたり、政治ネタそのものを取り上げなかったりして、選挙報道を大きく減少させた。さらに今年2月、高市早苗総務大臣が国会答弁で、放送の政治的公平の問題をめぐって、放送法に違反したと認めた放送局には電波停止の処分を行う可能性に言及したことも、テレビに対する大きな威嚇効果をもたらした」と言う。(『マスコミ市民』2016年8月号)

二人の指摘は、そのまま各テレビ局の選挙報道の少なさの要因としてあてはめることができるだろう。放送局の経営者、そこに働く放送局員一人一人が自覚しての行為だったかどうかは別にして、結果として政権与党の「争点隠し」に加担し、国政選挙という政治や国の重要課題について考え・議論する絶好の機会を希薄なものにしてしまったのではないか。

少なくとも、「健全な民主主義」にとって最も重要な機会である国政選挙にあたって有権者(視聴者)に情報提供を怠り、情報・報道機関としての役割を十分果たしえなかったと言わざるをえない。

4、自主企画・調査報道がない

テレビが参院選報道に極めて消極的だったことは、量的には疑問の余地なく・一目瞭然となった。質

的にはどうだったのか。放送内容をみてみよう。

モニター対象の報道内容を大きく二つに分けみる。①候補者の動き・選挙区の情勢を報道したもの。②争点の現場・参院選にあたって考えるべき課題など放送局の独自企画・独自リポートをもとに放送したもの。

①に徹したのが NHK。期日前投票や投票率 UP など流れニュースを除く 81 分 51 秒・放送時間の 91 パーセント・15 日のうち 11 日を「候補者に聞く」や「選挙区の選挙戦」などに費やしていた。

次いで割合として多かったのが、メ〜テレで、77 分 39 秒・86%・9 日。

CBC は、80 分・60%・6 日。

東海テレビは、53 分 15 秒・39%、5 日。

中京テレビは、51 分 53 秒・34 パーセント・4 日であった。

参院選の「選挙区」は、立候補者の名前を記入し、投票するのだから、候補者や応援者の動きや声を報道するのは当然必要なことである。だが、短時間の紹介では「断片の集合」にならざるをえず、「断片の集合では政策の違いはわからない」というモニター担当者のコメントのようになりがちである。

候補者の「声」や「記者の情勢報告」に加えて、「経済」「福祉」「平和」などの具体的な現実はどうなっているのか、放送局の独自取材・調査報道が無いと有権者に十分な情報提供をしたことにはならないだろう。

5、テレビ局の企画・調査報道

独自の企画・テーマで調査・取材し、リポートすることこそ、報道・情報機関としてのテレビ局に課せられた役割である。

NHK は、全く期待外れであった。独自の企画・テーマによる選挙報道は、ゼロだったのである。

民放各局は、多かれ少なかれ、テーマを設定し報道した。

中京テレビ、8 回、87 分 20 秒・放送時間の 56%。

東海テレビ、7 回・73 分 40 秒・55%。

CBC、6 回・42 分・31%。

メ〜テレ、2 回・12 分 12 秒・14%。

一回当たり、平均 9 分 40 秒と長尺（放送時間が長い）ものが多かった。企画・テーマを掘り下げるための取材・調査にも一定の時間と労力を惜しんでいないことが見て取れるものが多い。

「テーマ・内容」放送局（モニター担当者のコメント）をいくつか紹介しよう。

- ・「沖縄慰霊の日、岐阜の女子高生に密着」中京テレビ・6 月 23 日（基地問題、戦争の実態など選挙を具体的なものを通して若い人たちにも考えさせる好企画）
- ・「知憲・憲法カフェ東海 3 県で 50 回以上」中京テレビ・7 月 7 日（憲法に関心が高まっている様子を伝えているが、自公が改憲問題を避けている背景・視点には触れられず）
- ・「若者に未来を～給付型奨学金の行方」東海テレビ・6 月 21 日（前々日名古屋市で催された高校生らの 2000 人パレードをきっかけに、高校生や返済者の声、返済に苦しむ社会人の生活実態、各種統計を織り交ぜての 11 分 15 秒の多角的な取材・調査による報道には説得力があった）
- ・「新都市の若者議会」東海テレビ・6 月 24 日（高校生が若者議会の議員になった家庭では、政治や選挙のことが家族の間でも話題になるようになった様子がよく取材されていた）
- ・「保育・介護の現場」CBC・6 月 30 日（2 児を別々の保育所に預け、出勤する若夫婦の苦闘に焦点を当てる。着想は良いが、ボードの各党政策の違いはボヤンとしている）
- ・「検証・アベノミクス」メ〜テレ・6 月 21 日（街頭インタビューは金融業の女性 2 人と広告業の

男性1人だったが、公務員、製造業、小売業、正社員、派遣、パートなど受け止め方の違いが分かるようにすれば、アベノミクスは誰のための経済政策なのかにせまれたと思う)

NHKが独自の企画・調査報道を全くしなかったのに対して、民放4局は合わせて延べ23回、報道した。

大雑把な分類で多い順に、「新有権者・若者」、「保育・介護」、「憲法・平和」、「アベノミクス・経済」、をテーマにしたものであった。自民・公明の政権与党は「憲法改正問題は争点ではない。」という態度をとり続けたのだが、テレビ局側の判断は必ずしもそうではなかったようだ。

選挙における争点・選挙に際して考えるべき事項を政党のみの判断にゆだねるのではなく、報道・情報機関としてのテレビ自らが、ジャーナリズム精神にのっとして設定し、その現実・実態を取材・調査し、報道することこそが肝要であろう。在名民放各局はその「使命」にある程度応えたといえる。

6、テレビによる選挙報道の課題

モニター活動で毎日テレビ画面と向き合うことによって、テレビの選挙報道について、気になる点が浮かび上がってきた。モニター担当者会議で出た意見・感想のいくつかを列挙し、この報告を閉じたい。

①選挙報道の大きな部分を占める「候補者」あるいは「応援者」の演説。一人当たり何秒かで切り取られ、放送される。内容はもちろんのこと、顔つき、声の勢いなど編集いかんで随分印象がちがってくる。テレビは感覚的・瞬時的である。メディアリテラシーが進み、放送を出す側も、受け取る側も、そのところをわきまえていけばよいのだが…。

②テレビ画面に字幕やボードで表示する場合、字数の制限もあり、違いが分かりにくい。各局が力を入れた独自テーマによる企画・調査報道の多くは、テーマ・争点の現場・実態をレポートし、これについての各党(各候補者)の政策を文字表示する手法をとっていたが、短文字・短文では…。

③放送時間を自ら少なくしているうえ、「大物応援者」「女性応援対決」などショウアップ的報道に陥りがちで、重点政策の違いを伝えきれない。

テレビの選挙報道はどうあるべきか、課題は多い。テレビの特性に応じての解決策は視聴者も含め個別に追及していかなければならない。しかし、①放送時間を十分にとること、②放送局が独自の企画・調査報道をすることによって、大きく改善されるであろうことをみてきた。

「数年に一度の国政選挙の時期くらいは、視聴者参加の長時間の討論番組を打ち続けるとか、争点に関わる調査報道を分厚く展開するとか、テレビ編成の根本的な転換をはかるべきではないか。」という放送を語る会・戸崎賢二氏の提言(『マスコミ市民』2016年8月号)は、傾聴に値する。